

平成22年度版

須坂市財務書類

(普通会計)



目 次

1.	財務書類4表について	・・・	3
2.	貸借対照表	・・・	4
3.	行政コスト計算書	・・・	6
4.	純資産変動計算書	・・・	8
5.	資金収支計算書	・・・	9
6.	市民1人当たりの金額	・・・	10
7.	用語解説	・・・	11

財務書類4表について

地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がっています。

国においては、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（H18.8.31）を示すなど、地方に対し公会計や資産・債務管理の改革を進めています。

須坂市では平成11年度決算から貸借対照表（バランスシート）を作成し公表していますが、20年度決算から「新地方公会計制度実務研究会報告書」（H19.10.17）に基づく新たな財務書類として、『貸借対照表』、『行政コスト計算書』、『純資産変動計算書』、『資金収支計算書』の4表を作成しています。

財務書類作成の前提条件

①財務書類モデル	総務省方式改訂モデル
②対象範囲	普通会計
③対象年度	平成22年度（基準日平成23年3月31日） ※出納整理期間（H23.4.1～H23.5.31）含む
④固定・流動の区分	原則として基準日の翌日（平成23年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用
⑤有形固定資産の評価基準	取得原価主義…取得に要した実際の経費とした。（取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費のデータを使用） 個別の資産評価は今後段階的に整備
⑥減価償却	土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数による定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）
⑦退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額を計上

1 貸借対照表

これまでの行政活動によって、どのような資産がどのような負担で形成され、蓄積してきたのかを表しています。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の表でバランスが取れていることから、バランスシートとも呼ばれています。

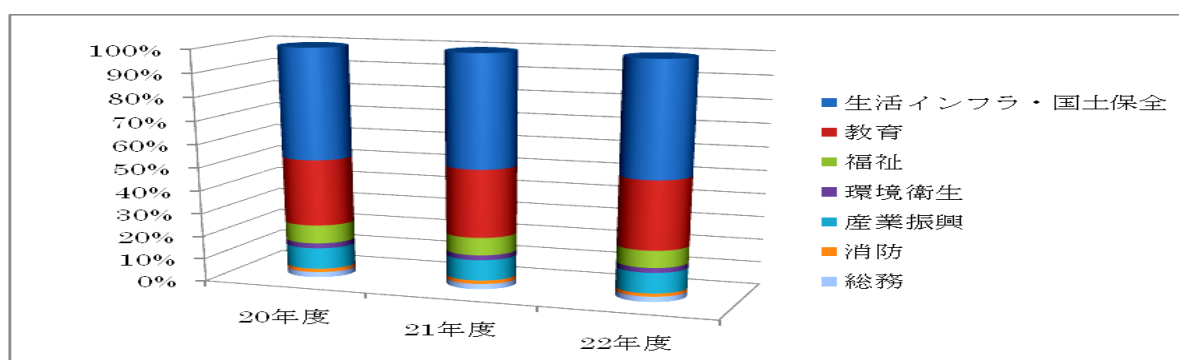
<p>【資産】 (住民の財産)</p> <p>将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済の財源等の金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使う資産 ・ 売れる資産、回収する資産 	<p>【負債】 (財源)</p> <p>将来世代の負担</p>
	<p>【純資産】 (財源)</p> <p>過去または現世代の負担</p>

～貸借対照表 (前年度比較)～

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	21年度	22年度	増減		21年度	22年度	増減
1 公共資産	70,657	70,828	171	1 固定負債	18,273	18,073	△ 200
(1) 有形固定資産	70,653	70,827	174	(1) 地方債	14,322	14,092	△ 230
(2) 売却可能資産	4	1	△ 3	(2) 退職手当引当金	3,951	3,981	30
				(3) その他	0	0	0
2 投資等	5,091	5,484	393	2 流動負債	2,240	2,172	△ 68
(1) 投資及び出資金	2,023	2,063	40	(1) 翌年度償還予定地方債	1,632	1,678	46
(2) 貸付金	261	223	△ 38	(2) 翌年度支払退職手当	399	292	△ 107
(3) 基金等	2,334	2,673	339	(3) その他	209	202	△ 7
(4) その他	473	525	52	負債合計	20,513	20,245	△ 268
3 流動資産	3,740	3,606	△ 134	純資産の部			
(1) 現金預金	3,625	3,503	△ 122		21年度	22年度	増減
(2) 未収金	115	103	△ 12	1 公共資産等整備国県補助金等	10,884	10,946	62
				2 公共資産等整備一般財源等	54,941	56,222	1,281
				3 その他	△ 6,850	△ 7,495	△ 645
				純資産合計	58,975	59,673	698
資産合計	79,488	79,918	430	負債及び純資産合計	79,488	79,918	430

～行政目的別有形固定資産の内訳～



単位：百万円

	20年度		21年度		22年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	33,820	47.7%	33,896	48.0%	34,280	48.4%
教育	20,451	28.8%	20,657	29.2%	20,815	29.4%
福祉	5,682	8.0%	5,442	7.7%	5,179	7.3%
環境衛生	1,602	2.3%	1,523	2.2%	1,572	2.2%
産業振興	6,622	9.3%	6,432	9.1%	6,280	8.9%
消防	1,079	1.5%	1,053	1.5%	1,007	1.4%
総務	1,689	2.4%	1,650	2.3%	1,694	2.4%
資産合計	70,945	100.0%	70,653	100.0%	70,827	100.0%

(1) 資産の状況

資産全体は、799億1,800万円であり、88.6%を有形固定資産が占めています。前年度と比較すると、資産総額は4億3,000万円の増となっています。これは、国の経済対策やまちづくり交付金事業等の実施による資産形成と、公共施設等整備基金などの特定目的基金の増加によるものが主な要因です。

有形固定資産の内訳を見てみると、「生活インフラ・国土保全」の分野において48.4%と最も多額の資産を保有していることが分かります。

(2) 負債の状況

負債は、202億4,500万円で、財源の25.3%を占めています。これは、資産取得にかかる財源の中で、将来の世代が負担する財源から賅ったことを表しています。

また、固定負債、流動負債の地方債を合計すると、須崎市での普通会計の地方債残高となります。負債のうち、地方債残高が157億6,900万円と、負債の77.9%を占めています。

負債全体については、2億6,800万円と減少しており、なるべく借金に頼らない行政運営を行っていると言えます。

(3) 純資産の状況

純資産のうち、公共資産整備等国県補助金は、109億4,600万円となっており、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県からの補助金を表しています。

資産合計の増加と負債合計の減少の結果、純資産合計は6億9,800万円の増加となっています。

○主な指標

指標名	指標の内容	指標値		
		H21	H22	増減
■ 世代間公平性 将来世代と現世代との負担割合は適切か				
社会資本形成の世代間負担比率				
● 現世代負担比率（平均値50～90%） $\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$	社会資本等形成にかかる過去及び現世代の負担の比重を把握できる	74.2%	74.7%	0.5%
● 将来世代負担比率（平均値15～40%） $\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$	社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握できる	14.8%	13.4%	-1.4%
■ 資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるのか				
● 歳入額対資産比率（平均値3～7年） $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \times 100$	形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表す	3.9年	3.8年	-0.1年
● 資産老朽化比率（平均値35～50%） $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地－減価償却累計額}} \times 100$	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握できる	49.1%	50.3%	1.2%

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動に伴うコストと使用料手数料等の収入を示しています。

縦方向に性質別、横方向に行政目的別で整理されています。人件費や物件費など、どのような性質の経費がかかったのか、その対価として使用料や手数料などの受益者負担がどの程度であったのかを把握することができます。

		行政分野（目的）		
		生活インフラ	教育	...
経費の性質	人にかかるコスト	経常コスト		
	物にかかるコスト			
	：			
使用料・手数料		経常収益 (受益者負担)		
分担金・負担金				
(差引) 純経常行政コスト		純経常コスト		

～行政コスト性質別計算書（前年度比較）～

（単位：百万円）

	21年度		22年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト A	16,356	100%	16,529	100%	173	—
1 人にかかるコスト	4,321	26.4%	3,732	22.6%	△ 589	△ 3.8
（1）人件費	3,721	22.7%	3,206	19.4%	△ 515	△ 3.3
（2）退職手当引当金繰入金	391	2.4%	324	2.0%	△ 67	△ 0.4
（3）賞与引当金繰入金	209	1.3%	202	1.2%	△ 7	△ 0.1
					0	0.0
2 物にかかるコスト	4,860	29.7%	5,605	33.9%	745	4.2
（1）物件費	2,438	14.9%	3,115	18.8%	677	3.9
（2）維持補修費	184	1.1%	242	1.5%	58	0.4
（3）減価償却費	2,238	13.7%	2,248	13.6%	10	△ 0.1
					0	0.0
3 移転支出的なコスト	6,839	41.7%	6,882	41.6%	43	△ 0.1
（1）社会保障給付	2,330	14.2%	3,136	19.0%	806	4.8
（2）補助金等	1,883	11.5%	965	5.8%	△ 918	△ 5.7
（3）他会計等への支出額	2,390	14.6%	2,460	14.9%	70	0.3
（4）他団体への公共資産整備補助金等	236	1.4%	321	1.9%	85	0.5
					0	0.0
4 その他のコスト	336	2.1%	310	1.8%	△ 26	△ 0.3
（1）支払利息	310	1.9%	289	1.7%	△ 21	△ 0.2
（2）回収不能見込計上額	26	0.2%	19	0.1%	△ 7	△ 0.1
（3）その他行政コスト	0	0.0%	2	0.0%	2	0.0
経常収益 B	1,046	—	1,029	—	△ 17	—
1 使用料・手数料	597	—	601	—	4	—
2 分担金・負担金・寄附金	449	—	428	—	△ 21	—
純経常行政コスト（A－B）	15,310	—	15,500	—	190	—

～行政コスト目的別計算書（前年度比較）～

（単位：百万円）

	21年度		22年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常行政コスト	16,356	100.0%	16,529	100.0%	173	—
生活インフラ・国土保全	2,369	14.5%	2,278	13.8%	△ 91	△ 0.7
教育	2,410	14.7%	2,437	14.7%	27	0.0
福祉	5,388	32.9%	6,300	38.1%	912	5.2
環境衛生	1,187	7.3%	1,285	7.8%	98	0.5
産業振興	1,246	7.6%	1,264	7.6%	18	0.0
消防	932	5.7%	927	5.6%	△ 5	△ 0.1
総務	2,285	14.0%	1,533	9.3%	△ 752	△ 4.7
議会	203	1.2%	198	1.2%	△ 5	0.0
その他	336	2.1%	307	1.9%	△ 29	△ 0.2

(1) 性質別の状況

経常行政コストを性質別に見てみると、「移転支出的なコスト」が41.6%と最も高い割合となっています。中でも福祉分野等への社会保険給付が最も高く、生活保護費や医療費の助成、子ども手当の性質分類が人件費から扶助費へ変更となったことが要因です。

また、物件費では6億7,700万円の増となっています。これは、学校給食センターの調理業務委託や国の緊急雇用創出事業を活用した事業の委託料の増加などによるものと考えられます。

(2) 目的別の状況

行政分野の目的別に見ると、やはり「福祉」において9億1,200万円の増加となっています。一方、「総務」では、7億5,200万円の減少となっており、定額給付金の支給に伴う補助金の減少が大きな要因といえます。

○主な指標

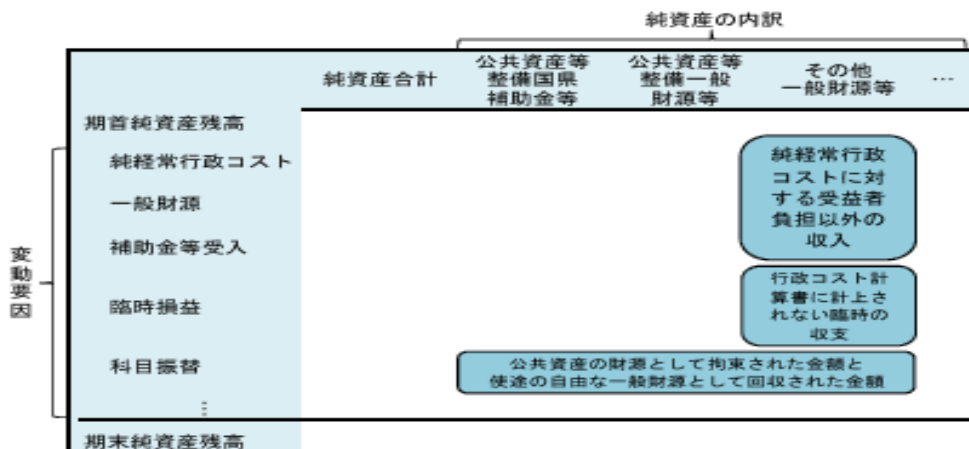
指標名	指標の内容	指標値		
		H21	H22	増減
■ 自律性 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか				
● 受益者負担の割合（平均値2～8%）	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す			
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$	不足する財源は市税等で賅っている	6.4%	6.2%	-0.2%
■ 効率性 行政サービスは効率的に提供されているか				
● 行政コスト対公共資産比率（平均値10～30%）	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されている）を分析できる			
$\frac{\text{経常費用}}{\text{有形固定資産}} \times 100$		23.1%	23.3%	0.2%
生活インフラ・国土保全	行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討できる	7.0%	6.6%	-0.4%
教育		11.7%	11.7%	0.0%
福祉		99.0%	121.6%	22.6%
環境衛生		77.9%	81.7%	3.8%
産業振興		19.4%	20.1%	0.7%
消防		88.5%	92.1%	3.6%
総務+その他		171.2%	120.3%	-50.9%

生活インフラや教育関係は比率が低くなっており、経常費用よりも道路や学校施設などの公共資産の比率が高いことを示しています。

逆に、福祉・環境衛生・消防・総務その他は、比率が高くなっており、資産形成に依らない行政サービスが行われていることを示しています。

3 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、期首残高（H22.3.31）から期末残高（H23.3.31）までの純資産の増減の動きを表しています。横軸に資産を構成する財源等、縦軸に税収や国県補助金相当額の減価償却などの変動要因を示しています。



～純資産変動計算書（前年度比較）～

（単位：百万円）

	21年度	22年度	増減
期首純資産残高	58,173	58,975	802
純経常行政コスト	△ 15,310	△ 15,500	△ 190
一般財源	12,499	12,666	167
地方税	6,097	5,865	△ 232
地方交付税	4,885	5,309	424
その他行政充当財源	1,517	1,492	△ 25
補助金等受入	3,606	3,529	△ 77
臨時損益	4	2	△ 2
資産受入・その他	4	1	△ 3
期末純資産残高	58,975	59,673	698
純資産増減額	802	698	△ 104

前年度と比較すると、地方税は減少したものの、地方交付税が4億2,400万円と増加となったため、純資産全体としては、6億9,800万円の増加となっています。これは、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

純経常行政コスト155億円に対して、地方税などの一般財源が126億6,700万円、国県補助金が35億2,900万円となっており、受益者負担以外の経常的な財源で賅うことができてはいますが、地方交付税や補助金等の今後の動向によっては、コスト超過が考えられます。

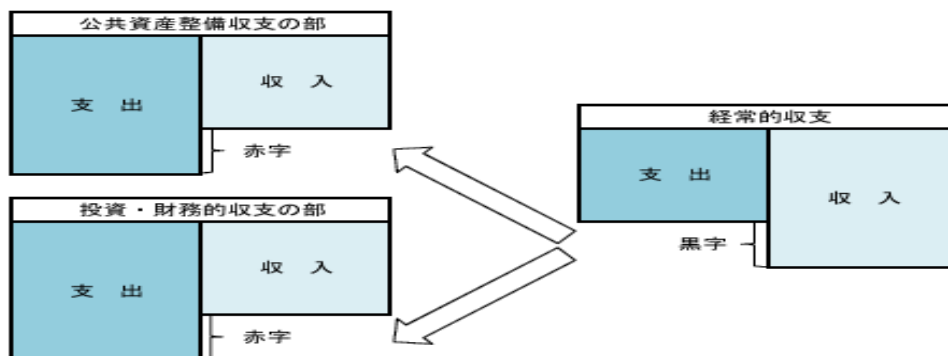
○主な指標

指標名	指標の内容	指標値		
		H21	H22	増減
■ 弾力性 資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか				
● 行政コスト対税収等比率 $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}} \times 100$	当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常コストに費消されたのかが分かる。 この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いとされ、さらに100%を超えると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表す	91.1%	90.0%	-1.1%

4 資金収支計算書

資金収支計算書では、1年間の現金の流れやどのような活動に資金が必要とされているかを示しています。行政活動による収支を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それぞれ縦方向に支出・収入・収支の順で整理されます。

また、この3つの行政活動に伴う収支は、「経常的収支の部」で生じた黒字によって、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」で生じた赤字を穴埋めするという関係になります。



～資金収支計算書（前年度比較）～

（単位：百万円）

	21年度	22年度	増減
経常的収支の部			
支出（人件費・物件費など）	12,717	12,864	147
収入（地方税・地方交付税など）	17,273	17,782	509
収支 A	4,556	4,918	362
公共資産整備収支の部			
支出（道路や学校施設への支出など）	2,206	2,778	572
収入（国県補助金・地方債など）	1,046	1,287	241
収支 B	△ 1,160	△ 1,491	△ 331
投資・財務的収支の部			
支出（地方債償還金・貸付金など）	4,993	5,029	36
収入（貸付金回収額など）	1,509	1,646	137
収支 C	△ 3,483	△ 3,383	100
当年度歳計現金増減額 D = A + B + C	△ 87	44	131
期首歳計現金残高 E	606	519	△ 87
期末歳計現金残高 F = D + E	519	563	44

地方税や地方交付税などの経常的収入（一般財源）が、177億8,200万円に対して、人件費や物件費などの経常的支出が128億6,400万円であり、収支額が49億1,800万円となっています。この額が、公共資産整備収支や投資・財務的収支の不足額に充当され、平成22年度は全体として4,400万円の黒字となっています。

○主な指標

指標名	指標の内容	指標値		
		H21	H22	増減
■ 持続可能性（健全性） 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるのか）				
● 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	地方債の発行、償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩の影響を除いた財政収支のことで、地方債の影響を考慮せずに単年度収支の均衡が取れているかどうかを示している。	1,033	350	△ 683
収入総額		19,829	20,716	887
地方債発行額		△ 1,148	△ 1,647	△ 499
財政調整基金等取崩額		△ 183	△ 459	△ 276
支出総額		△ 19,916	△ 20,672	△ 756
地方債元利償還額		2,082	2,120	38
財政調整基金等積立額		369	292	△ 77

「市民1人あたり」に換算すると・・・

貸借対照表

単位：千円

	21年度	22年度	増減
資産	1,503	1,521	18
負債	388	385	△ 3
純資産	1,115	1,136	21

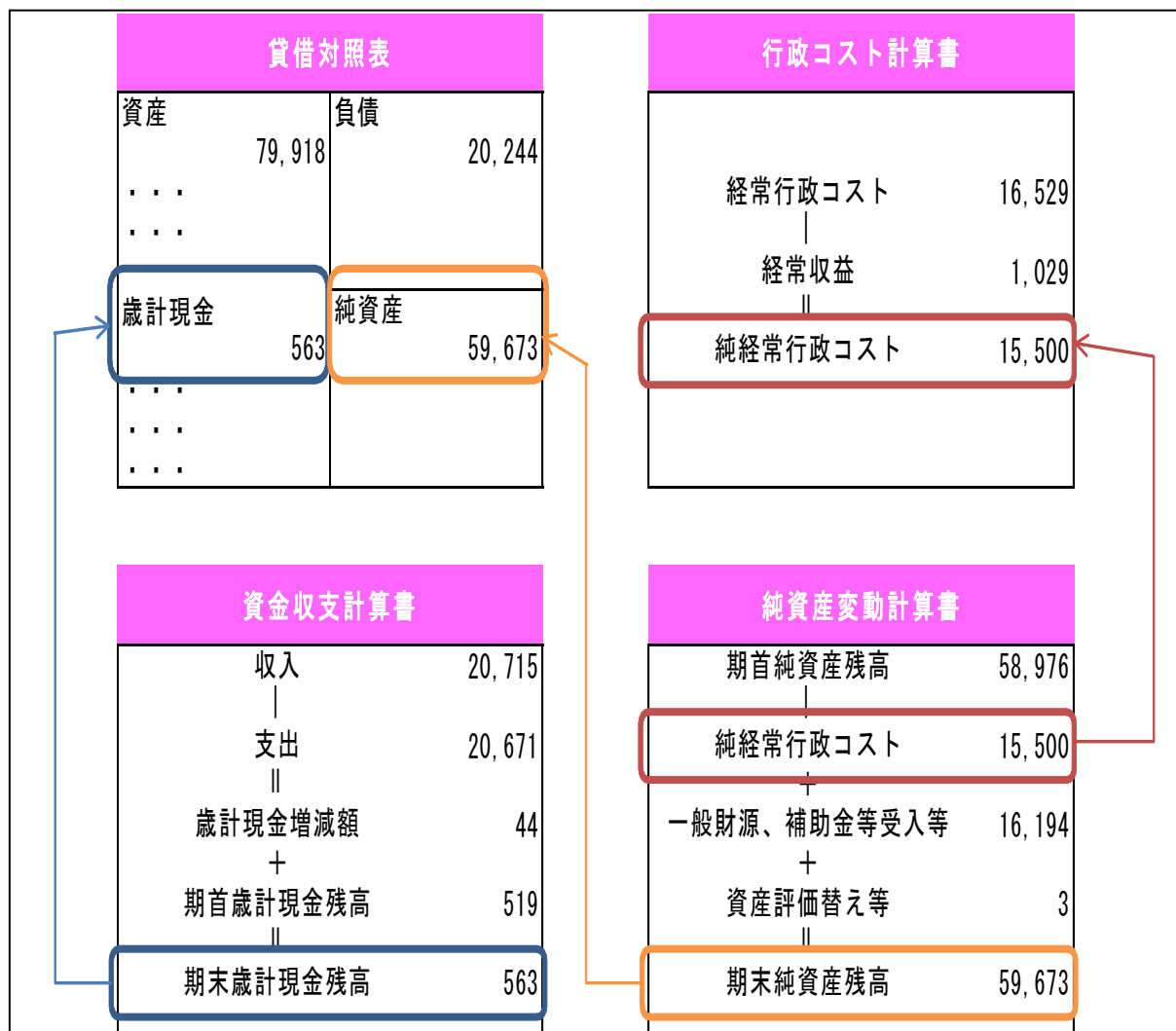
行政コスト計算書

単位：千円

	21年度	22年度	増減
経常行政コスト A	310	315	5
人にかかるコスト	82	71	△ 11
物にかかるコスト	92	107	15
移転支的的なコスト他	136	137	1
経常収益 B	20	20	0
純経常行政コスト A-B	290	295	5

住民基本台帳人口	52,871人	52,553人	—
----------	---------	---------	---

～ 財務4表の相関関係 ～



～ 用語解説 ～

1 貸借対照表

これまでの行政活動によって、どのような資産がどのような負担で形成され、蓄積してきのかを表している。

[資産の部]

1 (1)有形固定資産	土地や建物の不動産など保有が長期に及ぶ資産
(有形固定資産の科目組替)	生活インフラ・国土保全⇒土木費、教育⇒教育費、福祉⇒民生費、環境衛生⇒衛生費、産業振興⇒農林水産業費、労働費、商工費 消防⇒消防費、総務⇒総務費、その他
(2)売却可能資産	有形固定資産のうち未利用資産等売却が可能な資産
2 (1)投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等
(2)貸付金	商工、教育関係の貸付金など
(3)基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
(4)長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
(5)回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3 流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
(1)現金・預金	現金及び流動性の高い基金など
③歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
(2)未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの

[負債の部]

1 固定負債	返済期限が1年を超える債務
(3)引当金	将来における特定の支出に対する準備額
2 流動負債	返済期限が1年以内の債務
(5)賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当年度分

[純資産の部]

[純資産の部]	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
---------	----------------------

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないため貸借対照表には未計上）
※4 一般会計等の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来の負担が見込まれる債務

2 行政コスト計算書

当該年度に行った経常的な行政活動のうち、ごみ収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかないサービスに係る経費及び財源の動きを表している。

【経常行政コスト】

1(1)人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
(2)退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
(3)賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当年度分
2(1)物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
(2)維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
(3)減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
3(1)社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
(2)補助金等	各種団体に対する補助金など
(3)他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
(4)他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
4(1)支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
(2)回収不能見込計上額	時効等により徴収不能と見込まれる市税や使用料・手数料など
(3)その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など

【経常収益】

1 使用料・手数料	施設を利用した際に徴収する料金や、戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金
2 分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金

(差引)

純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額
----------	---

3 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部について、期首残高（H22.3.31）から期末残高（H23.3.31）までの純資産の増減の動きを表している。（横軸に資産を構成する財源等、縦軸に税収や国県補助金相当額の減価償却などの変動要因を表示）

公共資産等整備国県補助金等 " 一般財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	貸借対照表に計上されていた金額と売却可能価額との差額

地方税	市民税、固定資産税、都市計画税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金など
補助金等受入	国庫支出金、県支出金
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
公共資産除売却損益	公共資産の除売却による損益
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額

4 資金収支計算書

支出を性質に応じての3つに区分し、それに対応する財源を収入として表している。

1 経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
3 投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源
※2 基礎的財政収支	公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支